

# 好況過程における生産手段生産部門と 消費手段生産部門との関連

松 石 勝 彦

## はしがき

再生産論の具体化がさげばれて久しい。再生産論の具体化は何よりも『資本論』次元よりもより現実的、具体的な「諸資本の競争」の次元で再生産をもう一度考えなおすことによってはたされたと私は考える。恐慌は競争論の次元でとかれねばならない。本稿はこのような問題意識、アプローチに沿ったものである。

諸資本の競争がもうれつにくりひろげられ、それゆえに資本蓄積が加速度的に進行する好況過程（ここでは昂揚期、繁栄期など含む——以下同じ）において生産手段生産部門（第Ⅰ部門）と消費手段生産部門（第Ⅱ部門）とがどのような関連にあるかをできるだけ実証的に確定すること、これが本小論の直接の課題である。資本と賃労働の関係、それを動的に反映する生産の無制限的拡大と大衆の狭隘な消費力との矛盾が、資本蓄積が急激にすすむ好況過程においていかにして過剰生産恐慌を発生させていくかを明らかにしようとするれば、まずもって好況過程において両部門間の関連は具体的にどうあるのかを明らかにしておかねばならない。第Ⅰ部門は第Ⅱ部門から独立して独走し、第Ⅱ部門は第Ⅰ部門の急激な発展にもかかわらず、停滞もしくは縮少するのか、あるいは両部門は平行的に発展するのか、あるいは両部門はともに並んで発展するが、第Ⅰ部門の発展テンポが第Ⅱ部門のそれよりか幾分高いのにすぎないのか？ といった現実の好況過程の様相はどうか？

もし、資本蓄積用の余剰生産手段がすべて第Ⅰ部門によって再吸収され、第Ⅰ部門が独立的に発展しようとするれば、均衡条件さえ守られれば、第Ⅱ部門が停滞しようが縮少しようがどうあってもかまわないというのなら、そもそもはじめから生

産と消費の矛盾、生産的消費と最終消費との関連、生産手段生産と最終消費との関連などまったく問題にもなりえないであろう。また、このような考えからすれば、資本蓄積過程＝好況過程は、第Ⅰ部門の絶対的独走を中心として、無限に進行しうることになり、これを阻止するものは外部的に持込まれた例の天井（資金、原料、労働力のボトルネック）しかありえないことになる。

われわれはまず第Ⅰに、このような極端なかたちを主張したツガン・バラノフスキーの恐慌理論からみてみよう。

## I. ツガンの逆説

諸資本のもうれつな競争を軸として、資本蓄積が加速度的に進行する好況過程、繁栄期において、生産手段を生産する部門と消費財を生産する部門とは、いったいどのような関連にあるのであろうか。第Ⅰ部門は、第Ⅱ部門とまったくかかわりなしに独走しうるのであろうか。

このようなケースまでに議論を展開したのはツガン・バラノフスキーであった。シスモンディは、資本家が機械を採用し、労働者を排除すれば、それだけ最終需要が減退し、それゆえ販路の不足、過少消費恐慌がおけると論じたが、それに対してツガンは再生産表式を武器として用いて、消費財需要が減少した分だけ機械の需要（生産手段需要）が増大するならば（傍点に注意）、社会的総需要はかわらず、したがって恐慌はおこらない、と反論した<sup>1)</sup>。v+m ドグマにおちいり、生産的消費の役割りを見のがし、資本蓄積一般の不能をいうシスモンディの弱点をつかぎりにおいて、ツガン

1) Tougan-Baranowsky, *Les Crises industrielles en Angleterre*, 1913, p. 216. 鍵本博訳『英国恐慌史論』215ページ。

の上の同義反復の命題は正しい。

しかし、ツガンはこの命題から一步ふみこえて一方の極にぶれてしまう。つまり、いつのまにか「ならば」という仮定条件をはずしてしまって、均衡を前提とした表式論レベルでいいうるにすぎない上の命題を、生産的消費がいついかなる場合でも、景気循環のどの局面においても、最終消費にとって代わる、それゆえ社会的需要の減退、販路不足、恐慌はおこらないと、いうように転倒してしまう。これは資本蓄積の一面の真理の絶対化、極端化、一面化である。問題は、「ならば」の仮定がいついかなるときにも成立しうるか、という点にある。もし成立しうるとすれば、結論は同義反復にすぎない。要するに、ツガンの逆転した命題は資本蓄積の絶対性、不可侵性、永遠性を言っているのである。表式論レベルで考えるかぎり、それは当然の帰結である。ツガンの誤まりは、それを論理の抽象レベルを無視して具体的な現実の資本蓄積過程＝好況過程にそのままあてはめた点にある。好況過程における一側面にすぎない生産的消費の活潑化を絶対化した点にある。

ツガンのこの転倒した考え(以下逆説とよぶ)は、最終消費の絶対的減少を仮定したとき、面目躍如たるものがある。すなわち、その場合でも、「消費物に対する需要の減少は、生産手段に対する需要の増加によって償われるが故に、何ら生産物の過剰は起らない」というのである。「消費物の需要が減少するならば、生産手段の使用は何になるかと疑う人がいるかもしれない。答えは困難でない。この場合、生産手段はますます新しい生産手段の生産のために用いられるであろう。一人だけを残して全ての労働者が機械によってとって代わられるとしよう。この場合、この唯一の労働者は巨大な量の機械のすべてを運転し、その機械でもって新しい機械と資本家階級のための消費物を生産するであろう。労働者階級は消滅するだろうが、しかし資本主義的工業の産物の販売には大した関係はない。……人々は石炭や鉄を生産し、それは石炭や鉄のストックの将来の増加に役立つであろう。各年の石炭や鉄の増大した生産は、前年に生産された石炭や鉄を吸収し、鉱脈がつきる

までこの状態が続くであろう。」<sup>2)</sup>

ツガンの逆説の核心は、強点を付した文章に強烈に出ている。もしこの「逆説」(同頁)がそのままとめられるとすれば、競争によって拍車をかけられ資本蓄積が加速度的に進行する景気上昇過程において、拡大しつつある社会的総生産物がすべて追加的生产手段として吸収され、生産的に消費されるということになる。第I部門の全生産物が第I部門に再投入され、第I部門は独走するということになる。もしそうであれば、第I部門は、第II部門の状態のいかんにかかわらず、第II部門が停滞するかあるいは縮小するかのいかんにかかわらず、第II部門とまったくかわりなしに独立的に発展しうることになる。かくして生産手段の生産や生産的消費が大衆の制限された最終的消費となんらかかわりのないことになる。生産手段の生産や生産的消費と最終的消費との関連が完全にたちきられることになる。われわれの重要視する生産の無制限的拡大、蓄積と狭隘な消費制限との間の矛盾などは問題にすらならないであろう。大衆の消費がどうであれ、生産的消費が自己拡大的におおっていけばいいのである。生産と消費の矛盾など、したがって資本制の生産関係、資本と賃労働の関係、搾取関係などすべてどこかにふっとんでしまう。ツガンの逆説は資本主義経済無限発展論であり、賛美論である。

これが、最終消費の相対的減少の場合であれ、絶対的減少の場合であれ、ツガンの論理を徹底的におしすすめていけば必然的に到達せざるをえない論理的帰結である。したがって、ツガンにあっては、好況過程の終末は、部門間不比例の全般化か天井の設定によるほかはない。部門間不比例説、「鉱脈がつきる」(前出)という原料涸渇説、資本欠乏説など論理的関連なしに並置せざるをえない。ツガンが「近代景気理論の父」たるゆえんである。

ツガンの亡霊は、資本主義の本質から由来する大衆の消費制限を全く考慮に入れない恐慌諸理論の中に現在でも生きている。「近代景気理論」は別としても、残念ながら置塩信雄氏にもそのこと

2) *Ibid.*, pp. 216-7. 訳, 215-6 ページ。強点は松石。

を指摘しないわけにはいかない。たとえば、蓄積需要を「独立変数」と考え、労働力不足の下で、消費財部門は利潤率が低下し、生産を縮小しているのに、未だ第Ⅰ部門の資本蓄積率が高いという想定などまさにツガンの発想である<sup>3)</sup>。

## II. 2部門分割の問題点

好況過程における2部門間の関連はいかにあるのかを実証的に明らかにしようとしたとき、ただちに直面する第1の困難は利用可能な、多くの公式統計などが2部門分析を行なうのに適していないということである。統計資料の多くは産業分類にしたがって産業部門別に与えられている。だから、2部門分析にはむかない。たとえば繊維産業は普通消費財生産部門の代表と目されているが、一口に繊維産業といってもそのなかの原糸生産部門、紡績部門、織布部門、染色加工部門などは直接的消費に役立たない原材料をつくっているのだから、再生産表式分析で言えば、明らかに生産手段部門(第Ⅰ部門)に属する。繊維二次製品としてのシャツ、服、クツ下などの縫製品のみが第Ⅱ部門に属するにすぎない。いま昭和40年の生産額で考えると<sup>4)</sup>、繊維産業のうち、第Ⅰ部門に帰属させるべき生産額は79%にも達し、第Ⅱ部門に帰属させるべき生産額は21%をしめるにすぎない。また、生産手段生産部門の代表と目される機械工業(一般機械工業、電気機械工業、輸送機械工業、精密機械工業など)にしても、そのうち、家庭用ミシン、扇風機、エアコン、テレビ、洗濯機、冷蔵庫、照明器具、ラジオ、テレビ、小型乗用車、自転車、バイク、カメラ、時計などは第Ⅱ部門に属すると考えるべきであろう。機械工業にしめる第Ⅰ部門の比率は74%であり、第Ⅱ部門の比率は26%である。この数字はたしかに最近の耐久消費財の普及を反映しているからそうなるのであろうが、それにしても、機械工業のうち第Ⅱ部門に属するのが全体の $\frac{1}{4}$ 強というのはおどろきである。また、一口に化学工業といっても、その内の写真フィルム、石けん、クスリなどは明ら

かに第Ⅱ部門に属する。化学工業における消費財の比率は27%にもものぼる。また、通産統計ではすべて消費財に入っているが、同じメリケン粉でもパン屋が使えば生産手段であるし、家庭の主婦が使えば消費手段である(次節参照)。

したがって、従来から数少ない貴重な統計資料と目されてきた Hoffmann 指数、Wagemann 指数も、われわれの分析にとっては使えないことになる。ホフマンはイギリス産業を生産手段産業と消費財産業の2大部門にわけ、1700-1950年にわたって各々の生産指数系列を与えている<sup>5)</sup>。しかし、その分類は、マルクス再生産表式の分類とは概念的に全く異なる。ホフマンは、食料品、繊維、家具、皮革など4つの産業を消費財産業に統括し、金属、機械、輸送用機械、化学など4つの産業を資本財産業に入れている。そのさい、生産手段、消費財の両者をつくっている産業は、そのいずれかが75%以上をしめるにしたがって、どちらかに入れてある<sup>6)</sup>。Wagemann も、1860-1931年にわたってドイツの生産財(Produktionsgüter)、消費財指数をあたえているが、同様の欠陥をもっている<sup>7)</sup>。

それなのに、ホフマン指数はメンデリソン『恐慌の理論と歴史』付表(邦訳第1巻 p. 350-3)にそのまま採録されているし、またクチンスキー論文<sup>8)</sup>でも無条件的に利用されている。また、ヴァーゲマン指数はメンデリソン(邦訳第3巻, p. 388-391)やヴァルガ『世界経済恐慌史』(邦訳, 第1巻

5) W. Hoffmann, *Wachstum und Wachstumformender englischen Industriewirtschaft, von 1700 bis Gegenwart*, 1940.

6) W. Hoffman, *The Growth of Industrial Economies*, translated by W. O. Henderson & W. H. Chaloner, 1958, p. 5-6. 長州一二, 富山和夫訳『近代産業発展段階論』6ページ。なお, S. Kuznetz もホフマン分類の不明確さについている(塩野谷裕一訳『近代経済成長の分析』上, 136ページ)。塩野谷氏も「羊頭狗肉」と皮肉っておられる(『工業化の二部門パターン』一橋大学研究年報 経済学研究9』220ページ)。

7) Vierteljahrshäfte zur Konjunkturforschung, Sonderheft 31, 1933, S. 56 und SS. 58-61.

8) J. Kuczynski, *Zur Geschichte der erweiterten Reproduktion unter dem Kapitalismus, Probleme der politischen Ökonomie*, 1957.

3) 拙稿「資本蓄積と恐慌」『一橋論叢』昭和44年4月号, 86-9ページ参照。

4) 「通産統計」昭和40年基準生産額ウエイト。

第1部, pp. 149, 150, 189, 190, 第2部 pp. 78-9, 122-3, 157-8, 201-2, 238-9, 300-1, 342-3, 388-9, 401-2, 511 など), クチンスキー論文などで無条件的に利用されている。林直道氏も難点を指摘しながらも、「きわめて重宝である」としてクチンスキー指数を利用されている<sup>9)</sup>。ホフマン指数, ヴァーゲマン指数はともに一種の重化学工業化率, 産業構造の高度化を言っているのにすぎないから, この指数はとうてい再生産表式による景気循環の分析には使えないのである。

同様に, 西独連邦統計局が現在発表している2部門指数<sup>10)</sup>(純生産物については3部門指数)も使えない。エレクトロニクスを分割して両部門に分配したほかは, ホフマン, ヴァーゲマン指数と同様の欠陥を有しているからである。

二瓶論文は日本資本主義の現状を分析した非常に貴重な労作であり, 私も高く評価しているが, 残念ながら部門の取り方で重要なミスを犯しており, それゆえ結論を弱めていると思われる。「戦後再編過程, とりわけその第二階梯[昭和30-5年……松石]における新鋭重化学工業の移植=創出が在来軽工業(ならびに農業)の停滞の上に推進されたこと, かくしてここに理論的に表現すればI・II両部門間の構造的乖離=断層が形成される……」<sup>11)</sup>。みられるように, 「新鋭重化学工業」と「在来軽工業(ならびに農業)」とが, 「理論的に表現」されるといつのまにか, 表式論でいう第I部門と第II部門にすりかえられている。事実, 「在来軽工業」の指標は棉織物と米, 重工業の指標は粗鋼と自動車にとられている(同論文, 第2表をみよ)。ここには, 明らかに部門概念に大きな混乱があると言わざるをえない。重化学工業化は資本主義発展の全くノーマルな姿であるから, そのことからして「I・II両部門間の構造的乖離=断層」という結論を出しても説得力をもたなくなる。

9) 林直道「第一部門優先的発展の法則」横山正彦編『マルクス経済学論集』181ページ。

10) Statistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland をみよ。

11) 二瓶敏「日本資本主義の戦後再編と危機の進行」『土地制度史学』第41巻, 1968年10月号, 73ページ。

この点はまた次節で立ち返えろ。

### III. 好況過程の実証分析

以下, いくつかの資料を手がかりにして, 諸資本の激しい競争をテコとして進む資本蓄積過程=好況過程における2大部門間の関連を実証的に明らかにしよう。多くの資料が国家独占資本主義段階や戦後のものであるので, 資料のとり方に異論があるろうが, 資料の制約上やむをえない。私は国家独占資本主義段階においても景気循環は貫徹し, ただその形態を変化させるだけにすぎないという観点に立っている。とくに, 好況過程は競争段階と多くの点で同じであると考える。

a. 1921-1929年 アメリカ。1929年恐慌は資本主義史上かつてなかったほどの激しさでもってアメリカをおそった。この典型例において両部門の関連はどうなっていたか? 最初に Simon Kuznets の研究を利用しよう。クズネッツは全工業生産物をまず完成財, 建設資材, サービス財, 未完成財および混合財(mixed)に大別し(第I-1表, pp. 27-39), さらに混合財を完成財, 建設資材, 未完成財に再分割する(第I-3表, pp. 55-67)。完成財の中味は消耗財(耐久性6ヶ月以内), 半耐久財(6ヶ月—3年), 消費者耐久財(3年以上), 生産者耐久財である。また未完成財とは原材料, 半製品のことであり, 産業連関表で云う中間需要財, マルクス経済学用語で云えば流動不変資本のことである。そこでサービス・修繕財を無視して, 以上の商品分類を表式分析でいう第I, II部門に組みかえると第1表のようになる。

第1表 クズネッツの商品分類の2大部門への組替え

クズネッツの商品分類	2部門分割
A 完成財(Finished) 消耗財(Perishable) 半耐久財(Semidurable) 消費者耐久財 生産者耐久財	消費手段生産部門 (第II部門)
B 未完成財(Unfinished) C 建設資材(Construction Materials)	生産手段生産部門 (第I部門)
D 混合財(Mixed)	A, B, Cに再分割
E サービス・修繕財	無視(ただし, きわめて少額)

第2表 景気循環過程における第I部門と第II部門との関連(1919-1933年, アメリカ)

(単位千ドル)

(1921年=100)

年次	第 I 部 門				第 II 部 門				指 数	
	生産者耐久財	建設資材	未完成財	計	消耗品	半耐久材	消費者耐久材	計	第I部門	第II部門
1919	5,641,006	3,704,876	23,545,750	32,891,632	14,440,626	7,435,033	3,897,157	25,772,816	152	134
1921	3,222,824	3,063,085	15,348,972	21,634,881	10,244,450	5,872,493	3,162,598	19,279,541	100	100
1923	4,682,083	4,807,036	23,294,268	32,783,387	11,545,943	7,519,837	5,251,446	24,317,226	152	126
1925	4,634,247	5,094,748	24,172,402	33,901,397	13,104,839	7,411,745	5,760,510	26,277,094	157	136
1927	4,756,124	4,956,083	23,591,707	33,303,914	13,315,895	7,637,898	5,432,685	26,386,478	154	137
1929	6,230,785	5,010,740	27,256,073	38,497,598	14,594,943	7,683,276	6,319,054	28,597,273	178	148
1931	2,878,708	2,528,120	15,323,819	20,730,647	10,650,604	5,055,550	3,196,031	18,902,185	96	98
1933	1,622,864	1,538,255	12,102,252	15,258,371	8,742,016	3,905,406	2,269,215	14,916,637	71	77

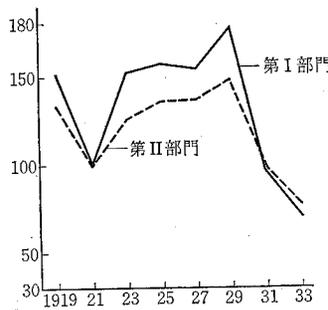
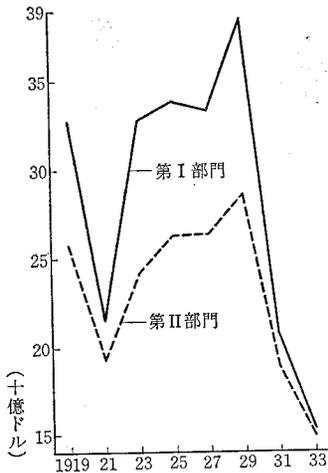
出所 Simon Kuznetz, *Commodity Flow and Capital Formation*, Vol. 1, 1938, 第I-4表, 第I-5表, 第I-7表より作成。ただし, サービス・修繕財, 分類不能含まず。工業生産物のみ。

第2図

A (実数)

B (指数)

1921年=100



第1表にもとづき, 実際の数字を計算すると第2表のようになる。

U. S. Census of Manufactures が基礎になっているから, 2年おきの数字しかえられない。

第2図, A, Bにみられるように, アメリカ経済は1920年恐慌からめざましく脱出し, 1925-7年ごろに一休止し, それ以後1929年恐慌に突入するまでまた一大飛躍をとげた。景気上昇局面における第I部門ののびは目ざましい。第I部門は1921-23年において52ポイント発展し, 1927-29年には24ポイント発展した。1921-29年の景気上昇過程での平均年発展率は9.8%である。他方,

第II部門は, 1921-23年において34ポイント発展し, 1927-29年には11ポイント発展した。1921-29年の平均成長率は6.0%である。両部門ののび率をくらべると, 第I部門は第II部門の1.6倍である。

これらのことは何を物語っているか。(1) 好況過程においては第I部門ののび率は第II部門のそれよりも高く, したがってそのかぎり第I部門の不均等発展がみられる。(2) しかしとはいえ, 第II部門もまた, 第I部門におよばないとはいえ, 急速に発展している。おくれればせながら第I部門のあとを着実に追っている。(3) したがって, 第I部門の発展と第II部門の発展とは非常に密接にからみあっているとさえよう。

(4) それゆえ, 先にみたツガンの逆説は, 単なる空想の産物であり, 現実の検証にたえうる代物でないことがわかる。第II部門は停滞, 縮小などしていないのである。

1929年恐慌以降の両部門の下落ぶりも, 景気上昇過程のうらがえしである。第I部門の下落率は第II部門より大であるが, しかし同時に第II部門もまた第I部門と運命を共にすることにはかわりはない。第I部門の動きは非常に派手であるが, 第II部門はそれほど派手でないにしてもやはり追従現象がみられる。

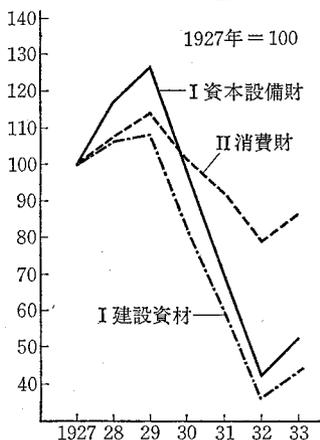
つぎに, 参考のために Bliss の分析をかかげて

第3表 景気循環過程における第I部門と第II部門との関連(1927-1933年, アメリカ)

年次	部門		
	I 資本設備財	I 建設資材	II 消費財
1927	100	100	100
1928	117	106	107
1929	126	107	114
1930	98	82	101
1931	69	60	92
1932	42	36	79
1933	52	43	86

出所 Charles A. Bliss; Recent Changes in Production, National Bureau of Economic Research, Bulletin 51, June 28, 1934, p. 8. ただし, 工業生産物のみ。

第3図



おこう(第3表, 第3図)。原材料(未完成財)の取扱い方は不明であるが, ここでもまったく同じことが言える。

さらに, Shaw の研究を利用してみよう。残念

第4表 第I部門と第II部門との関連(1869-1919年, アメリカ)

(単位千ドル) (1914年=100)

年次	第 I 部 門				第 II 部 門				指 数	
	生産者耐久財	建設資材	未完成財	計	消耗財	半耐久財	消費者耐久財	計	第I部門	第II部門
1869	295,765	319,892	1,486,314	2,101,971	850,200	596,541	245,179	1,691,920	17	16
1879	322,443	363,429	1,982,211	2,668,083	1,326,676	777,475	289,070	2,393,221	24	20
1889	561,585	704,498	3,045,874	4,311,957	2,038,932	1,036,240	466,206	3,541,378	35	32
1899	828,767	863,637	4,688,199	6,378,603	2,763,697	1,312,692	603,369	4,679,758	47	48
1904	1,092,941	1,178,712	6,034,724	8,306,377	3,538,387	1,689,707	782,586	6,010,980	60	62
1909	1,363,718	1,704,112	8,672,210	11,740,040	4,736,581	2,377,183	1,148,856	8,262,620	82	88
1914	1,646,465	1,787,078	9,950,881	13,384,424	5,807,553	2,681,945	1,553,358	10,042,859	100	100
1919	6,033,662	3,366,352	26,133,436	35,533,450	13,668,008	7,030,907	3,967,940	24,666,855	246	266

出所 William H. Shaw, Value of Commodity Output since 1869, 1947. 第II表より作成。ただし, サービス・修繕財, 分類不能分ふくまず。工業生産物のみ。

12) センサスは1849-99年は10年ごと, 1899-1919年は5年ごと, その後1939年までは2年毎に行われた。

13) 1919年の数字は第2表のクズネッツ推計と異

ながら未完成財を考慮に入れた統計は Census year の 1869, 1879, 1899, 1904, 1909, 1914, 1919 年についてしかない<sup>12)</sup>。商品分類はクズネッツ方式が採用されている(p. 5)。これを2部門分析に組みかえると第4表のようになる<sup>13)</sup>。ここでも, 50年にわたって, 2大部門が密接にかかわりながら発展してきたということがわらう。

未完成財をぬいた推計を利用して, 両部門の軌跡をみてみよう。未完成財の生産者耐久財プラス建設資材に対する比率は第5表のごとく, 1933年を除いてかなり安定的だから(原材料は大体機械設備に比例する), 未完成財を除いても第I部門の傾向はかわりないはずである。実際, 機械が第I部門の動向をもっともシャープに示すと考えられる。実際の第I部門の数字は, 第6表の数字の2.69倍であると推定すればいい。

第6表, 第6図において, まず第1に1921-29

第5表 未完成財の生産者耐久財建設資材に対する比率

年次	比率	年次	比率
1869	2.4	1919	2.5
1879	2.9	1921	2.4
1889	2.4	1923	2.5
1899	2.8	1925	2.5
1904	2.7	1927	2.4
1909	2.8	1929	2.4
1914	2.9	1931	2.8
1919	2.8	1933	3.8
平均	2.69		

出所 1869-1919年(左欄)は前掲第4表, 1919-1933年(右欄)は第2表による。

なる。この原因については Shaw 前掲書 pp. 83-89 を参照されたい。

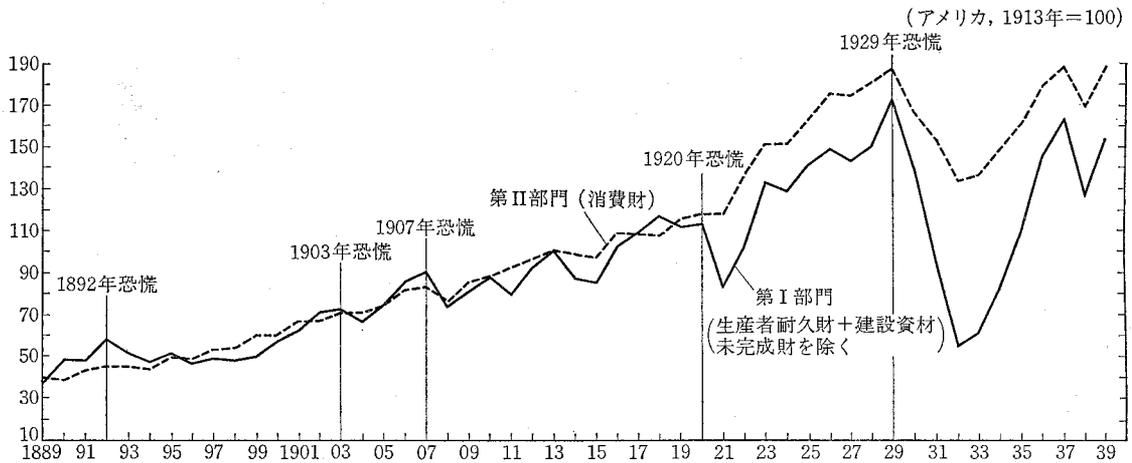
第6表 景気循環過程における第I部門と第II部門との関連(1889-1939年, アメリカ) 1913年価格

(単位千ドル) (1913年=100)

年次	第 I 部 門			第 II 部 門				指 数		
	生産者耐久財	建設資材	計	消耗財	半耐久財	消費者耐久財	計	第I部門	第II部門	
1869	177,618	351,389	529,007	1,129,064	419,813	220,016	1,768,893	2,297,900	13	14
1879	328,118	545,742	873,860	2,303,691	810,038	365,501	3,479,230	4,353,090	21	27
1889	615,364	966,891	1,602,255	3,290,653	1,184,988	608,745	5,084,386	6,686,641	38	40
1890	640,795	1,443,095	2,083,890	3,143,362	1,259,798	654,255	5,057,415	7,141,305	49	39
1891	697,416	1,341,613	2,039,029	3,496,960	1,291,852	677,687	5,466,499	7,505,528	48	43
1892	794,098	1,759,617	2,493,715	3,645,850	1,355,582	730,910	5,732,342	8,226,057	59	45
1893	721,387	1,424,857	2,146,244	3,912,103	1,242,822	662,657	5,817,582	7,963,826	51	45
1894	566,914	1,402,353	1,969,267	3,821,527	1,206,774	593,248	5,621,549	7,580,816	47	44
1895	686,678	1,461,338	2,148,016	4,157,741	1,446,181	737,291	6,341,213	8,489,229	51	50
1896	786,566	1,226,032	2,012,598	4,150,606	1,410,365	743,988	6,304,959	8,317,547	48	49
1897	649,171	1,435,814	2,084,985	4,475,811	1,527,764	803,307	6,806,882	8,891,867	49	53
1898	692,966	1,341,569	2,034,535	4,581,338	1,521,037	782,357	6,884,732	8,919,267	48	54
1899	858,517	1,246,964	2,105,481	5,069,384	1,697,584	904,760	7,671,728	9,777,209	50	60
1900	994,916	1,425,045	2,419,961	5,114,234	1,690,099	854,241	7,658,574	10,078,535	57	60
1901	1,028,400	1,618,673	2,647,073	5,802,119	1,865,397	926,443	8,593,959	11,241,032	63	67
1902	1,184,506	1,810,440	2,994,946	5,668,055	1,932,784	983,157	8,583,996	11,578,942	71	67
1903	1,310,297	1,712,873	3,023,170	6,020,863	2,016,383	997,568	9,035,114	12,058,284	72	71
1904	1,118,275	1,706,563	2,824,838	6,042,079	2,030,603	989,217	9,061,899	11,886,727	67	71
1905	1,300,856	1,813,889	3,114,745	6,216,080	2,128,275	1,117,864	9,462,219	12,576,964	74	74
1906	1,617,595	1,978,363	3,595,958	6,967,960	2,285,876	1,266,422	10,520,258	14,116,216	85	82
1907	1,691,259	2,090,592	3,781,851	7,190,138	2,250,964	1,206,267	10,647,369	14,429,220	90	83
1908	1,190,957	1,950,846	3,111,803	6,488,312	2,248,420	1,046,477	9,781,209	12,893,012	74	76
1909	1,318,303	2,101,797	3,420,100	7,141,057	2,464,650	1,341,126	10,946,833	14,366,933	81	85
1910	1,599,720	2,100,132	3,699,852	7,389,081	2,395,635	1,423,939	11,208,655	14,908,507	88	88
1911	1,359,270	2,002,890	3,362,160	7,785,026	2,638,988	1,397,801	11,821,815	15,183,975	80	92
1912	1,674,177	2,200,307	3,874,484	7,879,202	2,794,256	1,598,614	12,272,072	16,146,566	92	96
1913	1,827,342	2,384,390	4,211,732	8,230,180	2,900,185	1,675,078	12,805,443	17,017,175	100	100
1914	1,473,560	2,195,323	3,668,883	8,184,088	2,806,904	1,663,597	12,654,589	16,323,472	87	99
1915	1,475,334	2,125,457	3,600,791	7,792,652	2,732,014	1,883,365	12,408,061	16,008,822	85	97
1916	2,096,268	2,208,197	4,304,465	8,203,579	3,039,790	2,650,887	13,894,256	18,198,721	102	109
1917	2,599,552	1,974,536	4,574,088	8,178,946	2,975,566	2,777,266	13,931,778	18,505,866	109	109
1918	3,101,672	1,843,811	4,945,483	8,649,486	2,947,274	2,171,360	13,768,120	18,713,603	117	108
1919	2,896,146	1,828,917	4,723,063	8,612,217	3,187,572	2,874,589	14,674,378	19,397,441	112	115
1919	3,012,164	1,730,686	4,742,850	8,849,886	3,206,116	3,030,515	15,086,517	19,829,367	113	118
1920	2,916,240	1,823,321	4,739,561	9,013,835	2,964,235	3,104,642	15,082,712	19,822,273	113	118
1921	1,786,661	1,717,015	3,503,676	9,574,085	3,239,785	2,339,592	15,153,462	18,657,138	83	118
1922	2,192,158	2,090,217	4,282,375	9,959,226	3,867,785	3,577,125	17,404,136	21,686,511	102	136
1923	3,169,567	2,440,809	5,610,376	10,273,685	4,071,706	4,961,515	19,306,906	24,917,282	133	151
1924	2,928,738	2,487,632	5,416,370	10,853,682	3,882,111	4,639,409	19,375,202	24,791,572	129	151
1925	3,152,316	2,773,333	5,925,651	10,935,858	4,458,398	5,598,385	20,992,641	26,918,292	141	164
1926	3,373,515	2,910,877	6,284,392	11,527,895	4,850,306	6,184,118	22,562,319	28,846,711	149	176
1927	3,118,898	2,908,283	6,027,181	11,754,991	5,377,088	5,227,108	22,359,187	28,386,368	143	175
1928	3,416,536	2,894,807	6,311,343	11,944,154	5,604,692	5,634,110	23,182,956	29,494,299	150	181
1929	4,293,660	2,984,207	7,277,867	12,472,286	5,706,908	5,932,335	24,111,529	31,389,396	173	188
1930	3,462,926	2,386,237	5,849,163	12,278,857	4,973,552	4,095,872	21,348,281	27,197,444	139	167
1931	2,241,649	1,820,328	4,061,977	11,774,381	4,517,246	3,257,012	19,548,639	23,610,616	96	153
1932	1,239,052	1,074,656	2,313,737	11,123,825	3,765,243	2,089,681	16,978,749	19,292,486	55	133
1933	1,421,070	1,129,485	2,550,555	11,444,523	3,593,708	2,397,700	17,435,931	19,986,486	61	136
1934	2,209,300	1,261,493	3,464,793	12,046,755	3,732,700	3,357,600	19,137,055	22,601,848	82	149
1935	2,991,719	1,585,447	4,577,166	11,901,835	4,142,947	4,548,044	20,593,826	25,170,992	109	161
1936	4,005,200	2,118,896	6,124,096	13,245,369	3,960,000	5,680,600	22,885,969	29,010,065	145	179
1937	4,493,690	2,358,518	6,852,208	13,684,520	4,216,819	6,250,082	24,151,421	31,003,629	163	189
1938	3,345,400	1,966,792	5,332,192	13,666,337	3,859,300	4,185,300	21,710,937	27,043,129	127	170
1939	4,167,400	2,328,050	6,495,450	14,470,300	4,205,300	5,414,800	24,090,400	30,585,850	154	188

出所 Shaw 前掲書, 第 I<sub>3</sub> 表より作成。

第 6 図



年の好況過程を考えてみよう。明らかに、クズネッツのときと同じことが言える。すなわち、第 I 部門は 21-9 年に 90 ポイント上昇し、他方第 II 部門は 70 ポイント上昇した。上昇テンポは第 I 部門の方が高いが(約 1.2 倍)、第 II 部門もおくれればせながら、第 I 部門についていっている。第 I 部門の不均等発展はいえるが、しかし第 II 部門は停滞とか縮小などしていない。両部門は手をたずさえて上昇飛行しているのである。

他方、1929-32 年のおちこみ(恐慌と不況期)において両部門がえがくパターンは、好況過程と対称的である。すなわち、第 I 部門は 112 ポイント下落し、第 II 部門は 55 ポイント下落した。ここでも第 I 部門の不均等発展(マイナスの)と第 II 部門の相対的に緩慢なテンポでの追従がはっきり言える。つまり、いずれにしてもツガンの逆説はナンセンスなのである。

このようにみると、第 II 部門がどのようなみじめな状態にあろうと、生産的消費が最終消費にとって代り、第 I 部門が自分で自分の生産物を全部消費してしまって自律的、自動的に増大し、それゆえ両部門間の不均衡がないかぎり経済は無限に発展しようというツガンの逆説は完全に成立しないことがわかるであろう。

b. 1889-1939 年 アメリカ。上のような好況過程における第 I 部門、第 II 部門のえがくパターンは、1920 年代に固有ではなくて、アメリカ経済

の他のサイクルをとってもかなり同じようなパターンがみられる。ヴァルガ、メンデリソンの研究に依拠して恐慌発生期の初年を調べ第 6 図にしるしを入れてみよう。グラフで明らかのように、1881-1892 年、1898-1903 年、1904-1907 年、1915-1920 年など恐慌に先立つ好況過程をとってみると、いずれの場合にも第 I 部門は第 II 部門とくらべて優先的に発展し、第 II 部門は第 I 部門とくらべて相対的には遅れながらも、おいてけぼりをくうことなく、着実に第 I 部門に追隨していることがわからう。これまで何度ものべてきた第 I 部門と第 II 部門との関連パターンはどのサイクルをとってみても言えるのである<sup>14)</sup>。

第 7 表 好況過程における第 I 部門と第 II 部門との関連(1951-57 年、西独)

(1950年=100)

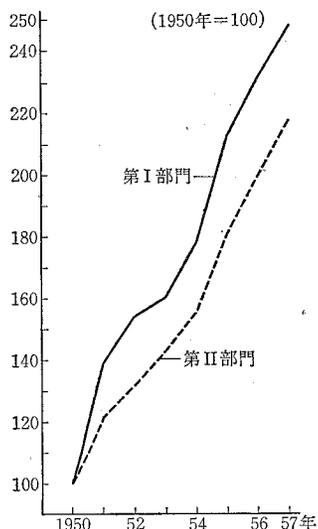
年次	部門	第 I 部門	第 II 部門
1950		100	100
1951		139	122
1952		154	132
1953		160	143
1954		178	156
1955		213	181
1956		232	200
1957		248	218

出所 Rudi Gündel, Zur Entwicklung des Widerspruches zwischen Produktion und Konsumtion im Verlauf der Aufschwungsphase des westdeutschen Nachkriegszyklus, *Konjunktur und Krise*, Heft 4, 1958, S.25.

生産指数は鉱工業、農業、建設業、エネルギー産業を含む。

14) 1918-20 年の動きが不明確であるが、多分指数のとり方にもよるのだろう。メンデリソン『続 恐慌

第7図



c. 1950-57年 西独。今度は一転して、1950-57年西ドイツ景気上昇過程をあらわした第7表、第7図をみてみよう。1950-57年に第I部門は148ポイント上昇し、第II部門は118ポイント上昇した。第I部門の発展テンポは第II部門のその約1.3倍である。ここでも明らかとなり、第I部門は第II部門から独立して、自立的に発展していず、たしかにその発展テンポはより高いといえ、第II部門とからみあいながら発展しているのである。1950-57年をとってみても、また1954年の投資ブーム以降1957年恐慌につっこむまでの繁栄期をとってみても、同じことが云える。

ギュンデルは、第II節でみた2部門分割の困難を完全に意識している。鉱工業については、通常第I部門所屬と考えられる鉱山業、原材料産業、投資財産業のうちから第II部門に属するものを分離し(各々約10%, 8%, 23%), 第II部門に属すると考えられる消費財工業、食品・嗜好品産業から各々60%, 25%を第I部門に帰属せしめている。

d. 「高度成長期」の日本。つぎに、日本資本主義の高度成長過程において、第I部門と第II部門とがどのような軌跡をえがいたかをみてみよう。

の理論と歴史』, 邦訳, 下, 115ページ参照。

通産省の鉱工業生産指数の特殊分類を利用してみよう。特殊分類では全鉱工業生産物が、最終需要財(クズネットの分類では完成財)と生産財(未完成財)にわかれ、最終需要財はさらに投資財と消費財に大きくわかれる。投資財は資本財と建設資材にわかれ、消費財は耐久消費財と非耐久消費財にわかれる。これを再生産表式論でいう2大部門に組替えると第8表のようになる。

第8表 通産省生産統計特殊分類の第I・II部門への組替え

通産省鉱工業生産統計特殊分類部門	部門
A 最終需要財(Finished goods)	第I部門
イ) 投資財 資本財(1例をあげれば—以下同じ—機械, 輸送機械など) 建設資材(鉄骨, サッシ, ドア—, セメント, ガラス, レンガ, 木材など)	
ロ) 消費財 耐久消費財(電器, 1500cc以下の乗用車, 自転車, カメラ, 時計など) 非耐久消費財(化学工業, フィルム, 石けん, 洗剤, 医薬品, 繊維二次製品, 食料品, タバコなど)	第II部門
B 生産財(鉱業, 鉄鋼, 非鉄金属, 機械, 化学, 石油, 石炭製品, 繊維など)	第III部門

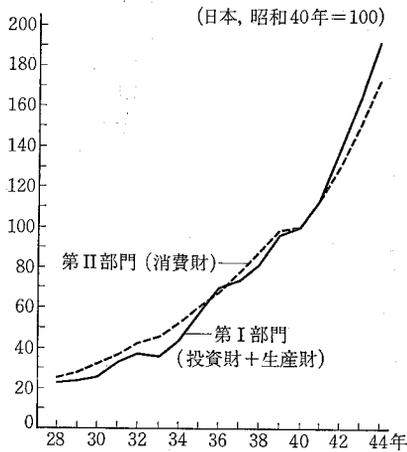
資料: 「通産統計」および『鉱工業指数総覧』昭和44年3月。

第9表 高度成長過程における第I部門と第II部門との関連(日本) 昭和40年=100

年次(昭和)	第I部門			第II部門
	投資財	生産財	加重平均	消費財
28	19.7	24.2	22.5	25.4
29	21.5	25.9	24.2	28.0
30	21.3	28.1	25.5	31.6
31	28.2	35.3	32.6	36.1
32	36.4	39.3	38.2	41.9
33	34.0	37.5	36.2	45.0
34	39.9	46.9	44.2	52.2
35	53.2	59.0	56.8	60.0
36	66.7	70.0	68.7	68.2
37	72.7	73.8	73.4	76.7
38	78.5	82.7	81.1	88.4
39	96.1	95.8	95.9	97.5
40	100.0	100.0	100.0	100.0
41	112.2	114.1	113.3	113.2
42	140.7	135.7	137.6	129.6
43	172.6	156.4	162.5	150.1
44	204.8	183.5	191.6	171.5

出所 第8表と同じ。加重平均は付加価値ウエイトによる。鉱工業製品のみ。

第9図



第8表にもとづき作成したのが第9表・第9図である。

この指数は、たとえば化学工業や繊維産業などもその用途にしたがって2部門に分割されているので、一応は第II節でのべた難点が回避されており、われわれの2部門分析にとってまずまずの線をいっていると言えよう。しかし問題がないとはいえない。たとえば石炭は家庭のフロア暖房にも使われるのにすべて生産財になっているし、エアコンディショナー、扇風機、掃除機、蛍光灯器具、ランプは企業、商店でも使われるのにすべて消費財となっている。1500 cc以下の乗用車、125 cc以下のバイクでもタクシー会社、一般の会社、商店の営業用にも使われるのに、すべて耐久消費財になっている。紙は出版社用の生産財でもあるのにすべて消費財になっており、織物の一部は家庭で直接消費するのにすべて生産財となっている。また、食料品がすべて消費財になっているのもっとも問題である。グルタミン酸ソーダ、小麦粉、砂糖、バター、れん粉乳などは一部は直接家庭で消費されるが、同時に原料としてより高次の製造工程にも入る(例えばグルタミン酸ソーダは醬油製造、昆布の味付けなどに使われる)。クズネッツの推計では食料品中にしめる未完成財(生産財)の比率は第10表のとおりである。ただし、日本の場合とカヴァレッジはもちろんちがう。

第10表 食品価値にしめる未完成財の割合 (アメリカ)

年次	%	年次	%
1919	16.6	1927	22.2
1921	22.7	1929	23.8
1923	20.4	1931	24.4
1925	21.5	1933	23.3
平均		21.9%	

出所 クズネッツ、前掲書、I-3表より計算。

クズネッツの方法が正しいとは言わないが、食料品はすべて消費財というのはおかしい。先のグエンデルも食料品、嗜好品中の25%を第I部門に帰属せしめている。また私がグエンデルも参考にしてドイツ政府統計で計算すると、食料品工業生産額にしめる生産財比率は31.7%にもものぼる<sup>15)</sup>。(補注)

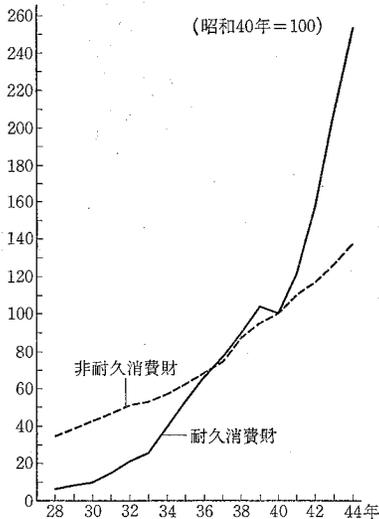
しかし、多少の欠陥は目をつぶらないとマルクス経済学は永久に統計的現実からとり残されるであろう。要は限界をわきまえ、限界内で一定の結論を出しさえすればいいのである。

さて、第9表、第9図にみられるように、第I部門と第II部門とはおどろくほど密接にアベック飛行をとげている。これは一寸したおどろきであった。しかし、細部をみると、やはりこれまでの分析とほぼ同じことが言える。昭和32-3年恐慌の後、昭和36年に至る高度成長過程において、第I部門は32.5ポイント上昇し、第II部門は23.2ポイント上昇した。昭和36-40年では第I部門は43.2ポイント、第II部門は40ポイント増大した。昭和39-40年不況のあと今日に至るまでの神武景気におとらない好況過程昭和40-44年をとると、第I部門は91.9ポイント上昇し、第II部門は71.5ポイント上昇した。ここに第I部門と第II部門の発展テンポのちがいは明らかである。しかし、第II部門もまた遅ればせながら、第I部門につづいて上昇している。

先に引用した二瓶氏の論理——第I部門の発展は第II部門の「停滞の上に推進され」、両部門間に「構造的乖り=断層が形成される」——は事実反することは明らかであろう。第II部門は「停滞」し、その「停滞」の上に第I部門が発展した

15) Wirtschaft und Statistik, 4 hg., 1952, S. 15.

第10図



のではない。第Ⅰ部門は第Ⅱ部門の発展の上のっかかって、それを基礎にしてそれ以上のテンポで発展したのである。「停滞」したのは「在来軽工業および農業」にすぎず、それにかわって、耐久消費財や新型の消費財(たとえば絹、棉、毛の代わりの合織や電器製品などを考えよ)が発展したのである。つまり、消費構造が変化し、単に消費財生産部門の内部構成が変化したのにすぎない(第10図参照)。

全体としての消費財生産は、その内部構成の変化にもかかわらず、第Ⅰ部門と一定の関連のもとでそれ自体増大したのである。第Ⅱ部門も発展したが、第Ⅰ部門の発展がより急速であったため「構造的乖離」が発生したと考えるべきであろう<sup>16)</sup>。

#### IV. 結論

第Ⅰ節でみたように、ツガンは、最終消費が減退したとしても、生産的消費がその分だけ増大すれば、社会的消費は減退しないという、そのことだけをとりあげてみれば正しいいわば同義反復的な命題を、いつのまにか「すれば」という仮定条

件をとってしまっ、生産的消費がいついかなるときでも、景気循環中の拡大再生産=好況過程においても、最終消費にとって代わりうるというように極端化、一面化、絶対化してしまう。もしこのことがみとめられるとするならば、拡大再生産=好況過程において、拡大した生産物は順次すべて生産的消費によっておおわれ、したがって第Ⅰ部門は、第Ⅱ部門が停滞しようが縮少しようが、どうであろうとまったくかわりあいなしに自己の生産物を全部自分で生産的に消費するという形で、自己完結的、自己推進的に永遠に発展しうることになる。第Ⅰ部門の発展とともに社会的総生産全体が天井でも外的に持ち込まれないかぎり無限に発展しうることになる。もしそうだとすれば、第Ⅰ部門の発展・蓄積は第Ⅱ部門やさらには最終的消費と関連をもたなくなるし、生産的消費は最終消費と関連しないことになる。両者の関連は切断され、生産と消費の矛盾など空語になる。資本制生産の根本的矛盾である資本と賃労働の関係も、資本蓄積の敵対的性格も、矛盾の総爆発であるべき恐慌となら関係をもたなくなる。

そこでわれわれは第Ⅲ節において、以上のツガンの逆説を歴史のテストにかけ、好況過程における第Ⅰ部門と第Ⅱ部門との関連を実証的に確定してみた。その結論は次のとおりである。

(1) 諸資本間の競争を軸として資本蓄積が急激に進む好況過程において、第Ⅰ部門は第Ⅱ部門とくらべて相対的に不均等に発展する。

(2) しかしとはいえ、第Ⅱ部門もまた停滞、縮小などせず、むしろ第Ⅰ部門に追隨して、第Ⅰ部門ほどのテンポでないにしても急速に発展する。

(3) 両部門は密接な関連にある。第Ⅰ部門の急激な蓄積、生産手段の生産の発展は、消費手段の生産に波及し、第Ⅱ部門の蓄積、生産拡大もまた急激に展開する。

(4) しかし、この関連はリジッドでなく弾力的であるがゆえに、両部門は密接にからみあいながらも、ある限界までは相対的に独立して発展し、その限界を越えたところで暴力的に再統一されざるをえない。恐慌直前において第Ⅰ部門ははげしく燃えさかり、最後の火花をちらしてついに急激

16) 日本資本主義の本格的な分析はいずれ別稿でやるつもりである。

に没落するがその様相が、究極的依存性をありありと物語っている。

(5) ツガンの逆説は現実には成立しない。それは資本家とその弁護論者の美わしき「真夏の夜の夢」である。生産的消費は百分最終的消費にとって代っていない。第Ⅰ部門は自己完結的に発展などしていない。それは単なる可能性にすぎなかったのだ。ツガンの誤まりの根本は、抽象的な均衡的再生産表式をとってきて、その基礎上で一方を減らしてその分だけ他方をふくらます子供だましの操作をやったのけ、それをいつのまにか現実の競争場裡での拡大再生産過程＝好況過程であるかのように錯覚した点にある。生産的消費は一時的

には最終消費にとって代わることができるとはいえ無限にはとってかわることはできない。両者はつながっているからだ<sup>17)18)</sup>。

第Ⅰ部門と第Ⅱ部門の手に手をとってのアベック飛行(第Ⅱ部門ははじらいながらいささか遅れるが)が、もし現実の両部門間の関係だとすれば、いったいこの関係を理論的にどう説明したらいいのか。この関係を説明する要因は何か。また、両部門がこのようなステディな関係の下で資本蓄積をつづければ、おそかれはかれ大衆の狭隘な消費制限＝恐慌の究極の根拠の問題が鋭クローズ・アップせざるをえないが、そこをどう説くか。これらの問題は次稿の課題である。

17) マルクスは第Ⅰ部門と個人的消費との関連を次のごとく指摘している。「不変資本と不変資本とのあいだにも不斷の流通が(加速された蓄積は別としても)行なわれており、この流通は、けっして個人的消費にはいらぬというかぎりでは一応は個人的消費から独立しているが、しかし究極的にはこれによって限界を画されている、なぜならば、不変資本の生産はけっして不変資本そのもののために行なわれるのではなく、個人的消費にはいる生産物を供給する生産部面により多くの不変資本が使用されるからこそ行なわれるのだからである。」(K. Marx, Das Kapital III, *Marx-Engels Werke*, Bd., 25, SS. 316-317.)

レーニンもまた、第Ⅰ部門と第Ⅱ部門、生産と消費との究極的関連を指摘して、ツガンを批判している。たとえば、「市場理論の問題への覚え書」でこうしている。「社会的生産の第一部門(生産手段の製造)は第二部門(消費資料の製造)よりも急速に発展しうるし、また発展しなければならない…。だが、もちろん、だからといって、生産手段の製造が消費資料の製造からまったく独立してまたそれとはなんらの関連もなく発展することができるということにはけっしてならない。したがって、終局においては生産的消費(生産手段の消費)はつねに個人的消費とむすびついており、つねにそれに依存している。」(《B. И. Ленин, Полное собрание сочинений》, издание пятое, Москва, 1960, стр. 48. 邦訳『レーニン全集』第4巻56-57ページ)本小論はこれらの指摘の正しさを実証的に明らかにしようとしたものである。

18) 周知のとおり、いわゆる近代理論において「景気循環の上昇局面においては、耐久財または資本財を生産する部門の活動がその期間中に消費される財を生産する部門の活動よりもずっと急速に増加し、下降局面においては、その反対であることは、長く観察されてきた事実である。」(R. F. Harrod, *The Trade Cycle, An Essay*, 1936, p. 53. 宮崎義一、浅野栄一訳『景気循環論』昭和38年, 60ページ) 実際、とくに加速度原理との関係でミッチェルの *Business Cycles*, 1913 以来この事実が多々論ぜられてきた。しかし、近代経済学におけるこの問題の接近についてのべるためには、別稿を用意したい。

(補注) 本稿初校後、ニコノバ氏が戦後のアメリカ工業を2部門分割し、その比重の推移を機械、金属、化学、軽工業などの産業部門についてみたり(同論文, 第7表)、ソ連とくらべたりしているのをした。ニコノバは、棉工業を55対45、精糖業を46対54(以上 p. 271)、機械・金属加工を78.0対22.0、化学を83.4対16.6、木材・製紙を77.8対22.2、ガラス・陶磁器を57.7対42.3、軽工業(繊維、皮革など)を18.8対81.2、食品を11.5対88.5の比率で第Ⅰ、第Ⅱ部門に分割している。И. И. Никонова, О соотношении производства средств производства и предметов потребления в сша, в《Очерки по современной советской и зарубежной экономике, Выпуск II》 под редакцией Н. М. Озобина. Москва, 1961.